

商業簿記

【第14回】

テーマ8

リース取引の会計処理

1. リース取引とは何か？また、その分類についてまとめてみよう(P130)

(1) リース取引とは？ (P130)			
(2) リース取引の分類 (P130)	() リース取引 (P130・P131)	(3) 会計処理の方法 (P132)	
	() リース取引 (P130・P131)		



【参考】 ファイナンス・リース取引の分類 (P131)	() ファイナンス・リース取引
	() ファイナンス・リース取引



ファイナンス・リース取引に分類される2つの要件



「所有権移転」か「所有権移転外」かを判定する基準

第1：	
第2：	①現在価値基準 ②経済的耐用年数基準

所有権移転と判定される契約上の条件

2. リース取引の期中までの仕訳を書き出して、金額を集計してみよう(P132)

論 点	リース取引の賃貸借処理と売買処理 (P 132～P 138)			
仕訳例の金額	<ul style="list-style-type: none"> ・リース期間5年、リース料は年額12,000円、総額で60,000円 (コピー機) ・リース料の支払いは、毎年3月末払い (決算日3月末)、利息は定額法 ・リース資産の見積現金購入価額50,000円 (経済的耐用年数5年) 			
会計処理方法	①オペレーティング・リース取引の場合 (賃貸借処理) 設例8-3		②ファイナンス・リース取引の場合 (売買処理) ～ 利子抜き法 設例8-1	
1.期中の仕訳 リース開始時 (P 138・P 133)	借方	貸方	借方	貸方
2.期中の仕訳 リース料支払い (P 138・P134)				

<上記1.～2.における仕訳例の金額の集計する>

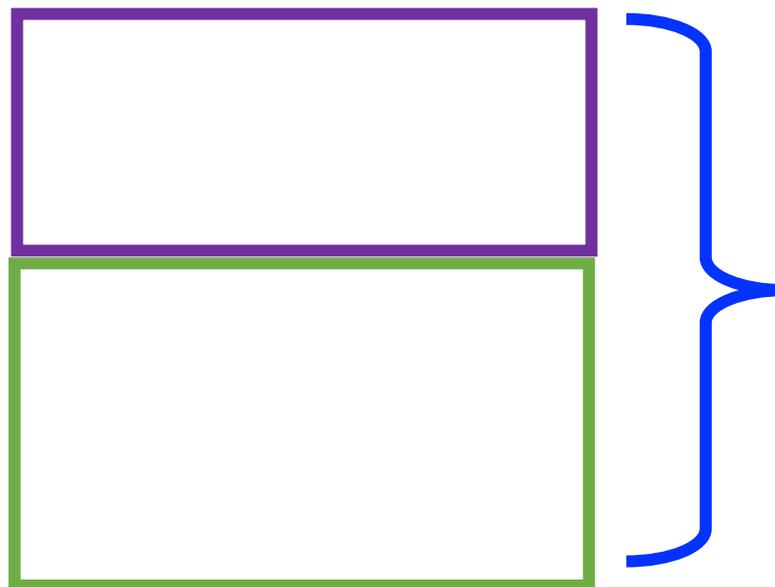
T勘定 (総勘定元帳) を使って仕訳の金額も集計してみてください。

<①オペレーティング・リース>

<②ファイナンス・リース>

支払リース料	リース資産	リース債務	支払利息

- ・リース期間5年、リース料は年額12,000円、総額で60,000円
- ・毎年3月末払い（決算日3月末）
- ・リース資産の見積現金購入価額50,000円（経済的耐用年数5年）



リース料の総額

<残高試算表を作成する> ～①オペレーティング・リースと②ファイナンス・リースの両方

1～2.期中仕訳までを反映した「決算整理前残高試算表」を作成してみてください。

決算整理「前」残高試算表（一部）

× 年 3月31日

借方	勘定科目	貸方

3. 決算整理仕訳を書き出して、金額を集計してみよう(P 133・P134)

論 点	ファイナンス・リース取引の減価償却（P133）			
仕訳例の金額	耐用年数5年、残存価額ゼロ、定額法、間接法			
会計処理方法	①オペレーティング・リース取引の場合（賃貸借処理）		②ファイナンス・リース取引の場合（売買処理）	
3.決算整理仕訳 (P 136・134)	借方	貸方	借方	貸方

計算方法：

ここで質問です。

ファイナンス・リース取引の
下記の仕訳の意味はなんですか？



リース資産	××	リース債務	××
-------	----	-------	----

企業会計基準公開草案第73号

「リースに関する会計基準（案）」等の公表

コメントの募集

我が国においては、2007年3月に当委員会が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」（以下「企業会計基準第13号」という。）及び企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」（以下「企業会計基準適用指針第16号」という。）を公表し、リースに関する我が国の会計基準は当時の国際的な会計基準と整合的なものとなりました。

しかしながら、2016年1月に国際会計基準審議会（IASB）より国際財務報告基準（IFRS）第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）が公表され、同年2月に米国財務会計基準審議会（FASB）よりFASB Accounting Standards Codification（FASBによる会計基準のコード化体系）のTopic 842「リース」（以下「Topic 842」という。）が公表されました。IFRS第16号及びTopic 842では、借手の会計処理に関して、主に費用配分の方法が異なるものの、原資産の引渡しによりリースの借手に支配が移転した使用権部分に係る資産（使用権資産）と当該移転に伴う負債（リース負債）を計上する使用権モデルにより、オペレーティング・リースも含むすべてのリースについて資産及び負債を計上することとされています。IFRS第16号及びTopic 842の公表により、我が国の会計基準とは、特に負債の認識において違いが生じることとなり、国際的な比較において議論となる可能性がありました。

これらの状況を踏まえ、当委員会は、財務諸表作成者及び財務諸表利用者から幅広く意見を聴取したうえで、2019年3月に開催された第405回企業会計基準委員会において、借手のすべてのリースについて資産及び負債を計上する会計基準の開発に着手することとし、検討を重ねてまいりました。
